

特別インタビュー

経済外交を軸に、 開かれた国を目指す

経済を成長させ、安全保障に真剣に取り組むことがこれからの日本にとって大切だと力説する前原外相。その具体的なビジョンは。

外務大臣

前原 誠司

聞き手 本誌編集長 関口 健次
撮影 久保修平

環境変化する世界に 対応した外交に 取り組む

——日本外交は今、大きな試練に直面しています。前原大臣が就任して2カ月ほどがたちましたが、その間、さまざまなことがあり、まさに嵐の中の舵取りといったところであったかと思えます。大臣の外交への取り組み方、考え方からお話いただけますか。

前原 まず、刻々と世界は変化しているということが今の外交の前提条件として挙げられるかと思えます。世界の総人口が68億人で、このままのペースで増加しますと、2050年、つまり40年後には91億人になると言われています。日本は今後、人口が減少していくわ

けですが、世界全体はかなりの成長が見込まれ、その成長の中心はアジアです。その最たる国が中国であり、インドであると思えます。関連して、おそらく今後、さまざまな資源の価格や食料の価格も上がっていくでしょう。そうなる上、資源を持つている国が財政的に豊かになり、経済や軍事への投資につながり、国力が増強していくのだろうと思えます。

例えば、ロシアは資源を持つ国です。資源の価格が高くなれば、財政的に余力ができて、今まあまり手当てができなかった北方領土や千島列島などにも資金が投入されることが考えられます。これまで日本が支援していた地域すら、「ロシア化」が進んでいくといった、地政学的に大きな変化が

起こってくる可能性もあります。日本を取り巻く環境は、大きく変わっているということを、まさに気付かせてくれたのが、この2010年の後半だったのだと、私は思っています。こうした環境を踏まえて外交に取り組んでいかなくてはいけないということだと思えます。

——近隣国との関係はどうでしょう。

前原 2国間の外交関係においては、しっかり原則を持つことが大切です。

領土の問題について言えば、中国との間では領土問題はありません。尖閣諸島は日本の固有のものであって、東シナ海に領土問題はないということをはっきりさせながら、実効支配を続けるという日

本の原則をしっかりと堅持する。そのための方策もまた着実に取り組んでいく。これが大切だと考えています。

ロシアとの問題についても、私はロシアと良好な2国間関係を築いていきたいと考えていますし、それは経済的な協力や環境面での協力が考えられ得ると思いますけれども、同時に、それを領土問題解決につなげていく戦略的かつ戦術的な取り組み、両面が必要だと思っています。

「国を開く」「資源外交」「インフラ輸出」

前原 私は外交を進めていく上で、柱は二つあるとかねがね申し上げています。一つは、経済外交でもう一つは安全保障です。

まず、経済外交についてですが、日本の置かれている状況を考えると、いかに経済成長に資するような政策を取るのかが重要です。日本の人口が2004年をピークに減少しています。今、1億2700万人いますが、現在の出生率で計算すると、40年後は9500万人まで減ります。年平均で、毎年人口が約90万人減っていくというわけです。そして少子高齢化が進んでいきます。

同時に、GDPの1・8倍を超える長期債を抱えていて、財政の立て直しが急務であることを考えれば、いかに経済を成長させる仕組みをつくるかが極めて重要になってきます。だからこそ、私は経済外交が大事だと申し上げているわけです。

では、経済外交の柱は一体何かということになります。第一は「国を開く」ということです。より自由な貿易を行っていくということです。国会で私が「第1次産業というのは1・5%です。それ以外の98・5%の大部分が、この1・5%を守るために、伸びる余地が制約されているのはいかがなものか」と申し上げ、批判をいただくことがあります。もちろん、例えば農業はしっかりと取り組んでいかなければなりません。農業は国土保全にもつながってきますし、また、自然環境の保護にもつながってきます。これは大切にしていかななくてはなりません。しかし、第1次産業の問題があつて国を開かない、特に農

特別インタビュー

業の問題で開かないということが、日本の輸出力に大きな制約を課してきたのではないかということがあつてはならないと思います。

今回、横浜で開催されたAPECにおいて、2020年に向かつて21の国・地域で経済統合しているというところが改めて確認されました。経済統合をしていくということは、互いの垣根をなくするということです。それまでに、あと10年しかないということを考えれば、どのように国を開くかが課題です。また、日本の強みである人・モノ・カネの自由な行き来を担保する中で、世界の成長、特に、アジアの成長をどう日本に取り入れていくかが大切だと思います。だからこそ、FTAやEPAを積極的に進めるべきです。より自

由な貿易体制を日本は積極的に主導していくことも含めて、日本が国を開き、より自由な貿易ができるようになれば、内閣府の試算にもありますが、必ずGDPは伸びると言われております。

第二は、これから、さまざまな資源、例えばエネルギーや食料などをどのように確保していくのが大事です。特に、最近、レアアースの確保の問題がクローズアップされていますが、けれども、レアアースの問題だけではなくて、さまざまな資源をいかに多角的に確保していくのかということが大事です。

第三は、日本の強みである技術、特にインフラ技術の、海外展開です。高速道路、高速鉄道、上下水道、原子力発電、橋梁きょうりょうの技術、さ

らには地下鉄といった日本の優れた技術を、世界をマーケットとして展開していく。そのための後押し的外交に積極的に取り組んでいくということが大切なことだと考えています。

もう一つの安全保障ですが、戦略をめぐる環境が変化していく中で、自国の安全をしっかりと担保することは当然大切です。またその担保がなければ、日本が安定した経済拠点となり得ないということも押さえておくべきだと思います。その中で、日米同盟をしっかりと堅持し、深化させていくべきです。それが日本の安定のみならず、アジア太平洋地域の安定に資する公共財である、こういう考え方で、日米同盟をしっかりと深化させていくことが、私が目指す外交の基盤

にあるということですが。

APEC横浜の成果

——APECが無事終わりました。成果と今後の道筋についてはいかがでしょうか。

前原 ボゴール目標の21カ国・地域のうち13カ国・地域が、2010年評価対象に加わったということで、前向きに評価できる面も多々あります。ただし、今後の課題もあるということを報告書で確認しました。そして、2020年のボゴール目標達成の目標年およびFTAAPの構築に向けて、各国がそれぞれ、国を開いて、経済統合にしっかりと取り組んでいくということが確認できました。そのためのステップとして、2011年はとても重要です。私た

ちは2011年を「機会の窓」と位置付けています。

2012年は、アメリカ、韓国、ロシアなどで大統領選挙が行われ、政局が動きます。また、さまざまな国でトップが代わるという意味で2012年は政治の季節となります。そういうところでは、なかなか物事が決まらないということもあるでしょう。そうすると、来年が「機会の窓」となるでしょう。2001年からまだ妥結を見ていないドーハ・ラウンドを、なんとか各国で協力して妥結させようということを確認し、輸出規制を含む、保護主義の抑止に関する現状維持のコミットメントについても、2008年の首脳会議で確認したものを2013年まで延長することを21の国・地域で確認しま

した。2020年に向けて経済統合をとにかく各国でステップ・バイ・ステップで登っていく、その中でTPPに取り組もうという国が9カ国あり、関心を持つ国も、日本を含めて数カ国あるということ、そういう動きは生まれてきています。

また、地域の成長戦略を初めて決めました。その中であって大事なことは5点あります。「均衡ある成長」「あまねく広がる成長」「持続可能な成長」「革新的成長」「安全な成長」です。特にその中でも大事な項目が、私は二つあると思っております。その一つは「持続的な成長」です。持続可能な成長というのは、環境あるいは資源の多様性に着目し、同時に、技術革新などにもっていくということ

特別インタビュー

です。成長には革新性も必要です。これらについて確認ができたというところが、成果として挙げられるのではないかと思います。

——今、お話があったTPPについて、農業が産業かということと話題になっておりますが、大臣のお考えをお聞かせください。

前原 FTA、EPAをさらに進めるか、TPPに入るか、といった考え方がありますが、どちらにしても、あるいはどちらもしなくても、日本の農業は、かなり危機的状况にあると私は見えています。現在、農業はGDP全体の1.5%で、農業従事者の平均年齢は65.8歳です。かなり高齢化が進んでおり、このままでは新たな担い手がいなくなります。これまで農業は守られてきましたが、成長産業

になり得ていないことが大きな問題で、国を開くか、開かないかといった話の前に、農業の立て直しが急務だと思います。

そうした前提で、国を開くために何に取り組んでいくのかということですが、私の今の思いとしては、現在、交渉が進んでいるFTA、EPAを妥結させていき、新たに結ぶものについては、さらにそれを進めていきたい。TPPについては、各国の思惑を踏まえた上で、しっかりと2国間協議をすすめる中で、日本がこれに加わるかどうか考えていくことが大事かと思っています。

現在はかなり条件が厳しく、自由化の完成度が高く求められますが、私が外相会談でTPP交渉に参加している幾つかの国と話

をしますと、それぞれ、難しい分野を国内に持つていて、例えば5年から10年の期間をかけて取り組んでいこうということですね。すべの品目はもちろんテーブルには載せるのですが、各国の感覚や、交渉状況を見ながら、日本としての態度を決めていくことになろうかと思えます。

——非常に微妙な問題というところで、現時点で、政府与党内も必ずしも足並みがそろっているわけではありません。そのあたりは政治のリーダーシップが求められると思います。どのようにお考えでしょうか。

前原 結構そこは楽観的に考えています。私は、今回の包括的経済連携に対する基本方針の大事なポイントとして、2国間FTA、

EPAをどんどん進めていけば、TPPに入るハードルは相対的に低くなっていくと思います。ですから、そういうプロセスをある程度踏まえていかないと、国内的なコンセンサスもなかなか生まれてこないのではないかと思います。また、2国間での課題をクリアにしていく中で、第1次産業の施策も充実してくれば、そこに対する自信も生まれてくるかもしれません。両面でしっかりと取り組んでいき、プロセスを経れば、認識が共有できてくるのではないかと思います。

——今回のAPECの会合でも首脳外交を展開されました。日中首脳会談を含めて、今後の日中関係にどのように取り組んでいかれるのか、お話しいただけますか。

前原 隣国というのは、互いに引越しができるわけでもありませんし、中国は日本にとって極めて大事な隣国です。日本から見ると、輸出入の第1位の相手国は中国で、中国も、輸出相手国第1位はアメリカですが、第2位は日本です。そして中国からすると、最大の輸入相手国は日本ということ、経済においてかなり相互依存性がありますし、人の行き来もあります。そうした中で、互いがしっかりとした信頼関係を持って、発展をさせるといふ大局に立てば、私はまさに、戦略的互惠関係が築けると思います。

この前、唐家璇元国務委員、元外交部長が「新日中友好21世紀委員会」の中国側の座長として来られて話をしたんですが、「小異を捨

てて大同につく」という言葉がありますが、「小異を残して大同につく」ということをおっしゃって、互いが大局に立って物事を考えて、そのお互いの絆を強めていかないと両国が発展できないという方向性を確認し、仮に問題が起きたら、それについてはしっかりと話をする。ことが大事だと指摘されました。信頼関係を確認しながら進めていければ、互いが目指すべき方向は一致すると思っています。

——2011年に向けて抱負をお願いします。

前原 経済外交を進めていくということ、日本の国力を強めない限りは、国力以上の外交はできない。中曽根元総理が、「外交4原則」ということをおっしゃっておりました。「自分の力以上のこと

特別インタビュー



前原 誠司 まえはら せいじ

1962年京都市生まれ。京都大学法学部卒業。1987年松下政経塾入塾（第8期生）。1991年京都府議会議員選挙で初当選。1993年衆議院議員総選挙で初当選（旧京都1区選出）、現在6期目。2005年民主党代表。2007年民主党副代表。2009年9月内閣府特命担当大臣（防災担当）。国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、観光立国・海洋政策・宇宙開発担当）を経て現職。

はするな」「ギャンブリングで外交をするな」「内政と外交を混同して利用しあってはならない」「世界の

正統的潮流に乗るべし」（中曾根康弘著『日本の総理学』）この四つを踏まえて、私のトッププライオリ

ティーは、とにかく日本の国力を増進させることです。財政破綻となり、まともな社会保障もできないという国になってしまわないように、経済を成長させて、雇用を生み出し、日本の成長を軌道に乗せる。そのための外交を行っていくことが最大の目標です。「経済外交」をフルスロットルで進めていくと申し上げたいと思います。

——— どうもありがとうございます。

（2010年11月17日収録）